

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開(別紙様式4)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
非常用備品購入契約(非常用ヘルメット)	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 稲田 剛 名古屋市中区三の丸2-5-1	令和8年01月28日	一般社団法人Hishigen 愛知県海部郡大治町大字西條 字松下75番地	6180005018898	「令和7年度における厚生労働省の障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針」(2(2)物品等の調達方法)に基づき、予決令第99条第16号の2を適用	¥3,335,211	¥2,449,689	73.4%	0				
非常用備品購入契約(簡易トイレ)	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 稲田 剛 名古屋市中区三の丸2-5-1	令和8年01月28日	一般社団法人Hishigen 愛知県海部郡大治町大字西條 字松下75番地	6180005018898	「令和7年度における厚生労働省の障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針」(2(2)物品等の調達方法)に基づき、予決令第99条第16号の2を適用	¥3,024,106	¥1,627,697	53.8%	0				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。